

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年6月1日
(第34期) 至 平成18年5月31日

株式会社 日本エム・ディ・エム

(401507)

第34期（自平成17年6月1日 至平成18年5月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 日本エム・ディ・エム

目 次

	頁
第34期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態及び経営成績の分析】	13
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【自己株式の取得等の状況】	21
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	26
第5 【経理の状況】	30
1 【連結財務諸表等】	31
2 【財務諸表等】	57
第6 【提出会社の株式事務の概要】	83
第7 【提出会社の参考情報】	84
1 【提出会社の親会社等の情報】	84
2 【その他の参考情報】	84
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	84
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年8月22日
【事業年度】	第34期(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
【会社名】	株式会社日本エム・ディ・エム
【英訳名】	Japan Medical Dynamic Marketing, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 東 健 一
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷台町12番2号
【電話番号】	(03) 3341-6545 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大 川 正 男
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷台町12番2号
【電話番号】	(03) 3341-6545 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大 川 正 男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成14年 5月	平成15年 5月	平成16年 5月	平成17年 5月	平成18年 5月
売上高 (千円)	12,658,432	13,944,017	13,736,070	13,391,720	12,901,545
経常利益 (千円)	3,367,852	3,667,424	3,763,301	2,157,150	868,924
当期純利益 (千円)	1,705,915	1,885,750	2,041,525	943,398	60,114
純資産額 (千円)	9,883,457	11,192,505	12,520,650	13,015,289	13,192,829
総資産額 (千円)	23,677,110	23,487,699	23,023,878	26,908,926	29,305,672
1株当たり純資産額 (円)	586.67	598.24	672.11	699.26	712.31
1株当たり当期純利益 (円)	101.26	95.84	106.38	47.51	3.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.7	47.7	54.4	48.4	45.0
自己資本利益率 (%)	18.7	17.9	17.2	7.4	0.5
株価収益率 (倍)	35.1	17.0	12.3	25.1	251.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△539,380	877,658	1,840,408	△1,730,756	1,745,241
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,110,596	△1,008,016	△1,030,342	△1,741,061	△3,414,851
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,053,635	△287,580	△369,006	3,221,276	1,857,831
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	827,563	441,281	940,049	647,599	842,606
従業員数 (名)	406	403	416	410	436

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第31期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 3 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、また、第31期以降の同利益については、希薄化効果を有していないため記載しておりません。
- 4 1株当たり当期純利益については、期首に株式分割が行われたものとみなして算出しております。なお、以下のとおり株式分割を行っております。
- 平成13年7月23日付をもって1株につき1.2株
 - 平成14年7月22日付をもって1株につき1.1株
- 5 第34期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成14年5月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月
売上高 (千円)	12,569,250	13,417,749	12,926,531	12,278,382	11,923,989
経常利益 (千円)	4,018,646	4,094,531	3,792,737	2,162,366	937,100
当期純利益 (千円)	2,129,692	2,200,231	2,094,033	1,119,852	198,525
資本金 (千円)	1,826,400	1,826,400	1,826,400	1,826,400	1,826,400
発行済株式総数 (株)	16,848,288	18,533,116	18,533,116	18,533,116	18,533,116
純資産額 (千円)	11,097,126	12,850,819	14,362,399	14,946,859	15,090,492
総資産額 (千円)	24,828,443	25,023,027	24,651,504	28,680,853	30,743,442
1株当たり純資産額 (円)	658.71	687.75	771.54	803.55	814.76
1株当たり配当額 (円)	20	25	25	25	25
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	126.41	112.82	109.21	57.04	10.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.7	51.4	58.3	52.1	49.1
自己資本利益率 (%)	20.8	18.4	15.4	7.6	1.3
株価収益率 (倍)	28.1	14.5	12.0	20.9	76.3
配当性向 (%)	15.8	21.0	22.9	43.8	233.2
従業員数 (名)	337	342	352	343	362

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第31期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 3 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、また、第31期以降の同利益については、希薄化効果を有していないため記載しておりません。
- 4 1株当たり当期純利益については、期首に株式分割が行われたものとみなして算出しております。なお、以下のとおり株式分割を行っております。
- ・ 平成13年7月23日付をもって1株につき1.2株
 - ・ 平成14年7月22日付をもって1株につき1.1株
- 5 第30期の1株当たり配当額には、創立30周年記念配当2円が含まれております。
- 6 第34期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

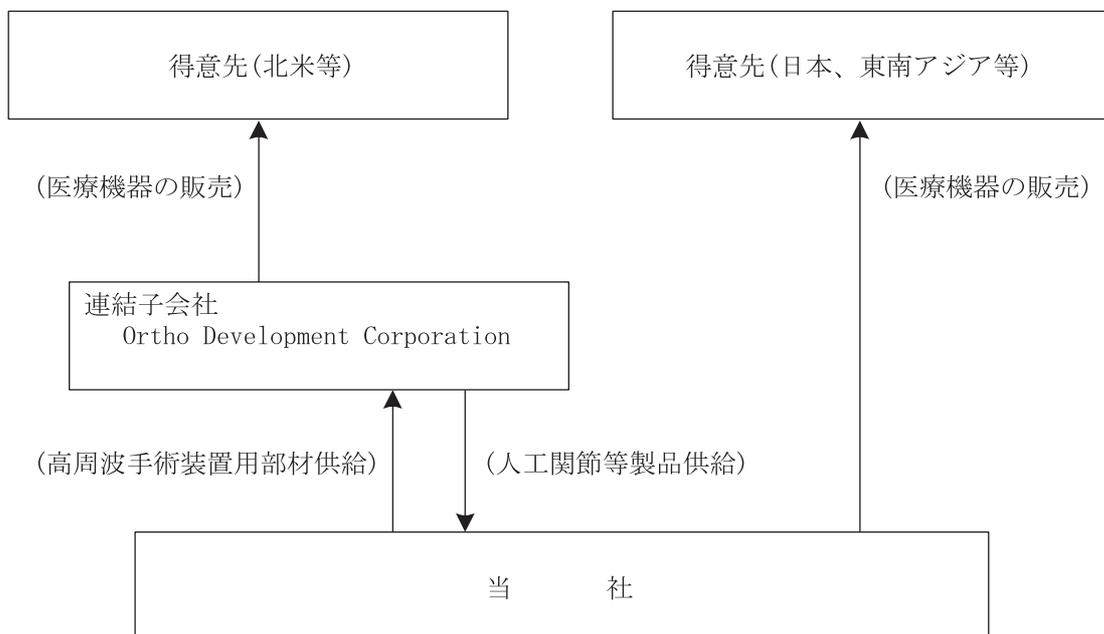
年月	概要
昭和48年 5月	医療関連商品の販売を目的として株式会社ホスピタルサービス(資本金250万円)を設立
昭和56年 1月	株式会社日本エム・ディ・エムに社名変更
昭和56年 2月	Cincinnati Sub-Zero Products, Inc. (米国) の手術室用機器販売開始
昭和56年 7月	Ace Medical Company(現DePuy Orthopaedics, Inc. 米国) の日本総販売代理店として骨接合材料の販売開始
昭和57年 4月	大阪営業所設置
昭和61年 6月	福岡営業所設置
平成 2年 6月	名古屋営業所、札幌営業所設置
平成 2年10月	東京営業所、東京商品センター設置
平成 2年11月	仙台営業所設置
平成 3年 6月	金沢営業所設置
平成 5年 5月	津久井工場設置
平成 5年10月	広島営業所設置
平成 6年 9月	連結子会社 Ortho Development Corporation(米国) を買収
平成 7年 4月	浦和営業所設置(現さいたま営業所)
平成 7年 6月	津久井商品センター設置
平成 8年 1月	連結子会社 Ortho Development Corporation 製造の人工股関節「ODCバイポーラシステム」販売開始
平成 8年 1月	横浜営業所設置
平成 8年 9月	千葉営業所、神戸営業所、高松営業所設置
平成 8年12月	盛岡営業所、京都営業所、熊本営業所設置
平成 9年 6月	津久井工場においてISO9002の認証取得
平成10年12月	株式を日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録、株式公開
平成11年 7月	関東商品センター設置(東京商品センターは廃止)
平成11年10月	高周波手術装置(EMF System)販売開始
平成12年 2月	連結子会社 Ortho Development Corporation 製造の脊椎固定器具販売開始
平成12年 3月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成13年 5月	株式を東京証券取引所市場第一部に指定替え
平成13年11月	米国での高周波手術装置(EMF System)販売開始
平成14年 8月	津久井工場においてISO9001の認証取得
平成16年 2月	Spine Next S.A. (仏) (現Abbott Spine) が製造する脊椎固定器具の日本国内における独占販売権を取得
平成16年 7月	医療機器の品質マネージメント・システムISO13485の認証取得
平成16年12月	東京商品センター、大阪商品センター設置(関東商品センターは廃止)
平成17年11月	日本特殊陶業株式会社の人工骨補填材の販売開始
平成18年 4月	日本メディカルマテリアル株式会社と販売提携

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び米国子会社1社で構成され、整形外科分野や脳外科分野を中心とした医療機器類の輸入、開発、製造、販売を主な事業活動内容とし、商社機能に開発主導型メーカーとしての機能を加え、事業を展開しております。

現在のところ、整形外科分野の医療機器類の取扱いが当企業集団の売上の大半をしめており、具体的には、当社が骨接合材料等商品を独占代理店契約等に基づき米国メーカーから輸入する他、米国連結子会社 Ortho Development Corporation が開発製造する人工関節や脊椎固定器具等の製品を輸入し、主として日本国内における販売を行っております。また、Ortho Development Corporation は、当社に対して人工関節等製品の供給を行なう他、当社が供給する高周波手術装置用部材等を製品化し、人工関節等の製品同様、独自に米国を中心とした市場への販売に取り組んでおります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借 及びその他
					当社役員	当社従業員			
(連結子会社) Ortho Development Corporation	米国 ユタ州	千米ドル 2,813	医療機器 製造販売	96.0	3名	一名	短期貸付 長期貸付	当社製品の販売 同社製品の仕入 等	—

(注) 上記子会社は、特定子会社であります。また、有価証券届出書又は有価証券報告書は提出していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年5月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
医療機器事業	436

(注) 連結子会社 Ortho Development Corporation の従業員数については、同社の決算日である平成18年3月31日現在のものを利用しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
362	30.6	5.8	5,898,336

(注) 1 従業員数には、パートタイマー(2名)は含まれておりません。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使の関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の整形外科材料市場においては、高齢化による安定的な市場拡大が継続しているものの、外資系企業の攻勢による競争激化が一段と顕著になるなど厳しい状況が継続しております。

このような状況の中、当社は積極的なアライアンス戦略により、整形外科分野における取扱製品の充実を進めております。主力の骨接合材料分野でのデピュー社との独占販売契約に加え、平成16年に脊椎固定器具分野でアボット スパイン社(旧スパイン ネクスト社)と販売提携、平成17年に人工骨ペースト分野で日本特殊陶業株式会社と販売提携、さらに、平成18年には人工関節分野において日本メディカルマテリアル株式会社と販売提携を締結し、平成18年秋より日本での販売開始を予定しております。

当連結会計年度において脊椎固定器具「フィジー」(8月)、骨接合材料「バーサネイルティピアル」、「トロカンテリックネイル」(9月)、人工骨ペースト「プリマフィックス」(11月)、脊椎固定器具「バックフィックス」(2月)を新製品として販売を開始しております。

当連結会期間における売上高は、新製品の順調な寄与や脊椎固定器具分野での堅調な伸びはあったものの、主力の骨接合材料分野が既存製品の競争激化などにより引き続き低迷したことや米国販売が人工関節の新製品発売の遅れなどにより低迷したことから減収となりました。

また、従来、販売在庫として管理していた医療工具類について、改正薬事法に対応すべく整理を行った結果、その保有目的を販売に付随する貸出在庫とすることが適当であると判断し、たな卸資産から固定資産で1,419百万円の振替を実施すると共に、当連結会計年度に仕入れた医療工具類3,384百万円についても固定資産に計上しました。当該固定資産の増加等により販売費及び一般管理費に計上している減価償却費は1,862百万円と前期比968百万円増加しております。

再滅菌不可能な滅菌製品に対する評価損62百万円を売上原価に計上したことや、医療工具類等の固定資産除却損402百万円を特別損失に計上しております。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は12,901百万円(前期比3.7%減)、経常利益は868百万円(同59.7%減)、当期純利益は60百万円(同93.6%減)となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日 本・・・脊椎固定器具などは好調に推移したものの、骨接合材料が既存製品の低迷により前期比9.4%減収と低迷したことや人工関節も膝関節は堅調な伸びにあるもののセメントタイプが苦戦し前期比1.8%増と伸び悩んだことが大きく影響し国内売上高は減収となりました。減収要因に加え、減価償却負担の増加により販売費及び一般管理費が大幅に増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は11,923百万円(前期比2.9%減)、営業利益は1,040百万円(同58.4%減)となりました。

北 米・・・人工関節は前期比23.8%増と好調を継続しているものの、脊椎固定器具が競争激化により前期比48.8%減と低迷したことで減収となりました。米国販売が苦戦したことに加え、日本向け輸出も伸び悩んだことにより採算が悪化しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は2,895百万円(前期比5.9%減)、営業利益は285百万円(同65.7%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ195百万円増加し、842百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,745百万円と前連結会計年度と比べ3,475百万円の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益が減少したことや当連結会計年度には前連結会計年度のような商品返品未収入金の入金がなかった一方で、期中において実施した受取手形の流動化により、売上債権残高が大幅に減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、△3,414百万円と前連結会計年度と比べ1,673百万円の支出の増加となりました。これは、新商品の販売体制強化に伴い医療工具類の取得による支出額が増加したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,857百万円と前連結会計年度と比べ1,363百万円の減少となりました。これは、前述のとおり、受取手形の流動化による資金調達を実施したことで、長期・短期借入金残高の増加を抑えることが出来たこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

前連結会計年度及び当連結会計年度における生産実績を主要品目別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称及び品目		前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日) (千円)
医療機器類	人工関節	1,100,297	1,498,779
	脊椎固定器具	312,348	359,156
	高周波手術装置	57,757	34,691
	医療用ベッド類	2,769	2,762
	その他	108,964	27,717
合計		1,582,137	1,923,108

(注) 上記金額は製造原価により、製品の再加工等が含まれております。
また、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当企業集団では、見込み生産を行っているため、該当する事項はありません。

(3) 販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度における販売実績を主要品目別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称及び品目		前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日) (千円)
医療機器類	骨接合材料	8,356,208	7,568,074
	人工関節	3,674,546	3,862,641
	脊椎固定器具	631,291	536,007
	高周波手術装置	106,499	118,282
	医療用ベッド類	14,499	11,053
	その他	608,675	805,485
合計		13,391,720	12,901,545

(注) 上記金額に、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

医療機器業界を取り巻く国内環境は、償還価格の引き下げや分類の見直し等が実施されてきている通り、高齢化社会に対応する抜本的な医療制度改革が予想され、今後も厳しい状況が続くものと思われれます。

こうした環境の中、経営基盤の強化と収益構造の安定性を追求しております。

日本国内においては、骨接合材料分野と人工関節・脊椎固定器具分野を合わせた整形外科領域におけるトップ企業を目指しております。骨接合材料分野でのシェアを維持すると同時に、今後の重点分野として人工関節・脊椎固定器具分野において新製品の投入等による品揃えの充実を進め、この分野においてもシェア10%を確保することを目標に展開しております。このため、製品開発体制を充実させると共に、脊椎固定器具においてアボット スパイン社(旧スパイン ネクスト社)と同社製品の日本における販売を開始しました。また、日本特殊陶業株式会社が開発製造する生体活性骨ペーストの販売を平成17年11月から開始しております。さらに、日本メディカルマテリアル株式会社と同社が開発製造する人工関節製品を平成18年秋から日本国内で販売することを予定しております。

今後、医療現場における高度で専門的なニーズに対応すべく、社員一人一人の専門知識レベルの向上に注力してまいります。

当社の最も重要視しているのが米国を中心とする海外市場での整形外科及び脳外科領域での事業展開です。人工関節、脊椎固定器具など整形外科製品の開発の進展に伴い、平成20年5月期には海外売上高を30億円程度まで拡大させる計画です。

脳外科領域においては、自社開発製品である高周波手術装置EMFシステムの日本及び欧米市場での販売に苦戦しておりますが、販売体制の再構築や応用分野の拡大に対応するアプリケーションの開発に注力することにより着実に展開していく計画です。

また、平成17年4月の改正薬事法完全施行で要求されている「市販後安全管理」「品質管理」を確保するため社内体制の整備・強化を行い、国際的な医療機器の品質マネジメントシステムISO13485も取得しております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関連する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、当社の事業等はこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクのすべてではありません。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、可能な限り発生の防止に努め、発生した場合の的確な対応に努めていく方針です。また、文中において将来について記載した事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

(仕入に関するリスク)

当社の売上高の6割を占める骨接合材料に関しては、デピュー社との契約により仕入れています。しかし、事前の販売計画に基づく販売数量を達成するのに必要な仕入を行わなかったこと等による契約解消や仕入先の製造工場の問題などにより仕入が遅延または停止した場合、損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

(販売に関するリスク)

予期していなかった不具合の発現、同領域の他社製品との競合等は、売上を減少させる要因となり損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

(法規制、行政動向に関するリスク)

国内医療機器は、薬事行政の下、様々な規制を受けております。また、2年毎に実施されている償還価格の改定をはじめとして、医療制度や健康保険に関する行政施策の動向は損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。また、海外においても同様に、医療機器として様々な規制を受けております。

(研究開発に関するリスク)

新製品の研究開発には時間がかかりますが、その間に期待された有用性が確認できず研究開発を中止する可能性があります。加えて、医療機器は各国の法規制を受ける為、各々の国で承認を取得しなければ販売できませんが、承認取得の可否及び時期についても正確な予測は困難です。

(知的財産に関するリスク)

当社の事業活動が他者の特許等知的財産権に抵触する場合、事業の断念や係争の可能性があります。一方、他者が当社の特許等知的財産権を侵害すると考えられる場合は、その保護のため訴訟を提起する場合があります、それらの動向は損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

(訴訟に関するリスク)

公正取引に関する事案の他、事業活動に関連して、医薬品の副作用、製造物責任、労務問題などに関し、訴訟を提起される可能性があります、その動向によっては損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

(為替変動に関するリスク)

当社は、骨接合材料をデピュー社、人工関節を米国子会社、脊椎固定器具をアボット スパイン社から全てドル建てで輸入仕入していること、また、連結財務諸表において米国子会社の収益や資産を円換算していることに伴い、為替相場の変動により、損益及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(その他のリスク)

上記のほか、損益及び財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクとしては、地震等大規模な災害の発生に伴う事業活動の停滞、ネットワークウィルスなどによるコンピュータシステムの休止、株価や金利の変動、取引先の経営悪化や国情などに起因する売上債権や貸付金の貸倒れなどが考えられます。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
提出会社	DePuy Orthopaedics, Inc.	米国	骨接合材料 整形外科用商品等	日本における 独占販売権	平成18年1月1日から 平成22年12月31日まで
提出会社	Abbott Spine (旧Spine Next S.A.)	仏国	脊椎固定器具	日本における 独占販売権	平成16年2月9日から 平成21年2月8日まで
提出会社	日本特殊陶業株式会社	日本	生体骨ペースト	日本における 販売権	平成15年9月1日から 平成18年8月31日まで
提出会社	日本メディカルマテリアル 株式会社	日本	人工関節	日本における 販売権	平成18年4月25日から 平成21年9月1日まで

(注) DePuy Orthopaedics, Inc. との契約期間については、1年毎にその時点から5年間の契約を再締結しております。なお、平成19年末までに通知することにより平成21年1月1日以降の契約を見直すことができるオプション、事前の販売計画に基づく販売数量を達成するのに必要な仕入を行わなかったことにより契約を見直すことができるオプションが DePuy Orthopaedics, Inc. にある旨規定されております。

6 【研究開発活動】

当社における研究開発活動は、本社開発部と連結子会社 Ortho Development Corporation の開発部門において行われております。

本社開発部では、高周波手術装置EMFシステムの機能向上、用途の拡大等を目的とした研究開発活動のほか、脳低温療法システムの開発、医療用ベッド類等既存製品の改良・新機能の開発等に取り組んでおります。

連結子会社 Ortho Development Corporation の開発部門では、営業部門と連携しながら、主として人工関節や脊椎固定器具など整形外科分野の製品開発に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度の研究開発に要した費用は、464,722千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当企業集団の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針及び見積りについては、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の分析については、「第2 [事業の状況] 1 [事業等の概要] (1) 業績」をご参照ください。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 [事業の状況] 4 [事業等のリスク]」をご参照ください。

(4) 当連結会計年度の財政状態の分析

① 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は、29,305百万円と前連結会計年度末と比べ2,396百万円の増加となりました。これは、期中において実施した受取手形の流動化等により流動資産の「受取手形及び売掛金」が2,958百万円減少した一方で、新商品の販売体制構築強化等に伴い流動資産の「たな卸資産」が1,686百万円、固定資産の「工具器具及び備品」が2,589百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における負債合計は、16,112百万円と前連結会計年度末と比べ2,219百万円の増加となりました。これは、課税所得の減少により流動負債の「未払法人税等」が413百万円減少した一方で、前述のとおり、新商品の販売体制構築強化等を目的とした資金調達等により「短期借入金」が857百万円、「長期借入金」が1,943百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は、13,192百万円と前連結会計年度末の資本合計と比べ177百万円の増加となりました。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,728千円であります。

② キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 [事業の状況] 1 [事業等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、「第2 [事業の状況] 3 [対処すべき課題]」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は5,131百万円で、その主なものは医療器具類の期首振替1,419百万円及び期中取得3,384百万円、営業用等車両の購入、買換53百万円であります。

なお、上記医療器具類の期首振替については、従来、販売在庫として管理していた医療器具類について、「たな卸資産」から「工具器具及び備品」への振替処理を実施したものであります。当該振替処理は、平成17年4月の改正薬事法完全施行に伴い、医療器具類の耐用回数を個々に設定するなど医療事故防止等の安全性を確保する社内管理体制の整理、構築を進める中、その保有目的を販売に付随する貸出在庫とすることが適当であると判断し実施したものであります。当該振替処理により、平成17年6月1日付けで連結貸借対照表の流動資産「たな卸資産」が1,419百万円減少し、有形固定資産「工具器具及び備品」が同額増加しております。なお、当連結会計年度に計上した当該「工具器具及び備品」に伴う減価償却費は428百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

平成18年5月31日現在における、当社の各事業所並びに連結子会社の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

なお、在外子会社については、同社の決算日である平成18年3月31日現在のものについて記載しております。

(1) 提出会社

平成18年5月31日現在

事業所名 (所在地)	設備 の内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
本社 (東京都新宿区)	管理設備 営業設備 開発設備	472,720	8,254	1,915,919 (518.12)	5,159,889	7,556,784	91
津久井工場 (神奈川県相模原市津久井町)	生産開発 設備	119,477	659	180,138 (1,299.94)	6,207	306,483	6
東京商品センター (東京都品川区)	在庫管理 設備	18,529	83	—	15,713	34,326	34
大阪商品センター (大阪府大阪市此花区)	在庫管理 設備	19,628	—	—	7,164	26,792	19
津久井商品センター (神奈川県相模原市津久井町)	在庫管理 設備	4,418	4,857	36,050 (251.37)	479	45,805	2
大阪営業所 (大阪府大阪市淀川区)	営業設備	—	9,102	—	2,924	12,026	21
福岡営業所 (福岡県福岡市博多区)	営業設備	—	7,719	—	2,596	10,316	20
名古屋営業所 (愛知県名古屋市中千種区)	営業設備	—	9,063	—	2,249	11,312	20
札幌営業所 (北海道札幌市中央区)	営業設備	—	4,316	—	1,855	6,171	11
仙台営業所 (宮城県仙台市青葉区)	営業設備	—	3,183	—	1,276	4,460	8
金沢営業所 (石川県金沢市駅西新町)	営業設備	—	4,701	—	1,073	5,774	9
広島営業所 (広島県広島市中区)	営業設備	—	7,408	—	1,629	9,038	14
さいたま営業所 (埼玉県さいたま市中央区)	営業設備	—	6,690	—	2,609	9,299	25
横浜営業所 (神奈川県横浜市港北区)	営業設備	1,603	5,848	—	1,570	9,022	19
千葉営業所 (千葉県千葉市美浜区)	営業設備	—	2,382	—	1,175	3,558	10
神戸営業所 (兵庫県神戸市中央区)	営業設備	—	5,004	—	1,790	6,794	13
高松営業所 (香川県高松市亀井町)	営業設備	—	6,588	—	1,035	7,624	13
盛岡営業所 (岩手県盛岡市材木町)	営業設備	325	3,093	—	1,704	5,123	9
京都営業所 (京都府京都市下京区)	営業設備	—	4,238	—	1,128	5,367	7
熊本営業所 (熊本県熊本市桜町)	営業設備	—	4,303	—	1,087	5,390	11

- (注) 1 現在休止中の設備はありません。
2 上記金額に、消費税等は含まれておりません。
3 上記従業員数には、パートタイマー(2名)は含まれておりません。

(2) 国内子会社

該当する事項はありません。

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)						従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	建設仮勘定	合計	
Ortho Development Corporation(米国-ユタ州)	生産開発及び 販売設備	220,530	172,517	29,484 (9,752.78)	411,653	107,042	941,229	74

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当する事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当する事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,728,000
計	37,728,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年8月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	18,533,116	18,533,116	東京証券取引所 市場第一部	—
計	18,533,116	18,533,116	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 新株予約権

平成14年8月20日の定時株主総会決議によるもの

	事業年度末現在 (平成18年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年7月31日)
新株予約権の数	3,990個	3,915個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	399,000株	391,500株
新株予約権の行使時の払込金額	200,700円(一株当たり2,007円)	同左
新株予約権の行使期間	平成16年9月1日から 平成18年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,007円 資本組入額 1,004円	同左
新株予約権の行使の条件	①各新株予約権の一部行使はできないこととする。 ②その他権利行使の条件は、平成14年8月20日の定時株主総会決議及び当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	該当する事項はありません。	同左

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

平成16年8月20日の定時株主総会決議によるもの

	事業年度末現在 (平成18年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年7月31日)
新株予約権の数	4,755個	4,675個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	475,500株	467,500株
新株予約権の行使時の払込金額	118,100円(一株当たり1,181円)	同左
新株予約権の行使期間	平成18年9月1日から 平成20年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,181円 資本組入額 591円	同左
新株予約権の行使の条件	①各新株予約権の一部行使はできないこととする。 ②その他権利行使の条件は、平成16年8月20日の定時株主総会決議及び当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	該当する事項はありません。	同左

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年7月23日 (注) 1	2,808	16,848	—	1,826,400	—	1,411,500
平成14年7月22日 (注) 2	1,684	18,533	—	1,826,400	—	1,411,500

(注) 1 株式分割(1:1.2)

2 株式分割(1:1.1)

(4) 【所有者別状況】

平成18年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	43	35	49	39	6	9,365	9,537	—
所有株式数 (単元)	—	45,808	1,633	5,688	3,887	112	127,446	184,574	75,716
所有株式数 の割合(%)	—	24.82	0.88	3.08	2.11	0.06	69.05	100.00	—

(注) 1 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」には、自己株式11,813株がそれぞれ118単元及び13株含まれております。なお、自己株式については、株主名簿上の株式数と実質的に所有している株式数は一致しております。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が100株(1単元)含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
渡辺崇史	東京都大田区	1,444	7.79
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,315	7.09
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,049	5.66
渡辺康夫	東京都世田谷区	1,012	5.46
島崎一宏	東京都練馬区	914	4.93
ジブラルタ生命保険(株) (一般勘定配当重視口) (常任代理人 日本トラスティ・サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区永田町2-13-10 (東京都中央区晴海1-8-11)	452	2.43
株アイ・ティー・ティー	東京都新宿区新宿1-3-12 壺丁目参番館ビル401	396	2.13
日下部 博	東京都港区	390	2.10
渡辺藍子	東京都大田区	309	1.67
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	239	1.29
計	—	7,523	40.59

(注) 1 所有株式数は、千株未満の端数を切り捨てて表示しております。

2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,800	—	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,445,600	184,456	同上
単元未満株式	普通株式 75,716	—	同上
発行済株式総数	18,533,116	—	—
総株主の議決権	—	184,456	—

(注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式が13株含まれております。

2 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本エム・ディ・ エム	東京都新宿区市谷台町12- 2	11,800	—	11,800	0.06
計	—	11,800	—	11,800	0.06

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年8月20日及び平成16年8月20日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当事業年度末現在(平成18年5月31日)における当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年8月20日	平成16年8月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 324名 子会社取締役 2名 子会社従業員 3名	当社取締役 6名 当社従業員 352名 子会社取締役 3名 子会社従業員 14名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載 しております。	「(2) 新株予約権等の状況」に記載 しております。
株式の数	同上 (注) 1	同上 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	同上 (注) 2	同上 (注) 2
新株予約権の行使期間	同上	同上
新株予約権の行使の条件	同上	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同上
代用払込みに関する事項	同上	同上

(注) 1 当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとし、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併または会社分割を行う場合等、目的たる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で目的たる株式の数を調整するものとする。

2 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整するものとし、1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	880	978
当期間における取得自己株式	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	880	—	880	—

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	14	12
当期間における取得自己株式	102	72

(注) 当期間における取得自己株式には、平成18年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	14	—	116	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成18年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主利益尊重を基本原則とし、業績の進展状況や将来の企業価値向上に向けた事業投資に伴う中長期的な資金需要や財務状況の見通しをも総合的に勘案し、株式分割や増配等により利益還元を積極的に行っていく方針であります。この方針に基づき、平成18年8月18日開催の第34回定時株主総会において、1株につき25円の剰余金の配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、医療機器業界を取り巻く厳しい環境の中、高度で専門的な医療現場のニーズに対応できる新製品の開発、国際的マーケティング力の向上に重点的に投資してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成14年5月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月
最高(円)	4,990 [3,590]	3,580	1,900	1,408	1,310
最低(円)	2,570 [3,400]	1,340	1,090	980	811

- (注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。
2 事業年度別の第30期の[]は、権利落後の株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年12月	平成18年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	1,210	1,136	1,094	977	982	920
最低(円)	1,100	1,035	903	892	892	811

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	営業担当	東 健一	昭和29年1月29日生	昭和53年4月 昭和55年11月 平成9年5月 平成12年8月 平成13年3月 平成13年6月 平成13年8月 平成14年10月 平成15年7月 平成15年8月 平成17年8月	株式会社柴田入社 当社入社 当社営業本部営業部長 当社取締役営業部長 当社取締役営業副本部長兼統括営業部長 当社取締役営業副本部長兼EMFチーム部長 当社取締役営業本部長兼EMFチーム部長 当社取締役営業本部長 当社代表取締役社長 Ortho Development Corporation 取締役(現任) 当社代表取締役社長兼営業担当(現任)	24
常務取締役	管理部門・海外担当	大川 正男	昭和31年9月8日生	昭和57年10月 平成13年8月 平成13年9月 平成14年10月 平成15年3月 平成15年8月 平成17年8月 平成18年6月	監査法人中央会計事務所(現中央青山監査法人)入所 当社入社取締役管理本部長兼財務部長 Ortho Development Corporation 取締役 当社取締役海外担当(米国駐在) Ortho Development Corporation 代表取締役社長(現任) 当社常務取締役海外担当 当社常務取締役管理部門・海外担当兼財務部長 当社常務取締役管理部門・海外担当(現任)	10
取締役	薬事・品質保証 兼安全管理担当	田村 裕一	昭和27年3月15日生	昭和50年4月 昭和56年2月 昭和59年11月 平成9年6月 平成10年12月 平成13年8月 平成15年8月 平成17年4月	システムリサーチ製造株式会社入社 株式会社ケイセイ入社 当社入社 当社技術開発部長 当社製造部長兼津久井工場長 当社取締役生産技術本部長兼製造部長 当社取締役薬事・品質管理担当 当社取締役薬事・品質保証兼安全管理担当(現任)	38
取締役	商品管理・マーケティング担当	沼田 逸郎	昭和35年5月18日生	昭和59年3月 平成13年7月 平成14年10月 平成15年8月 平成15年8月 平成17年8月	当社入社 当社営業本部営業企画部長兼商品管理部長 当社営業本部マーケティング戦略室長兼商品管理部長 当社取締役営業本部長 Ortho Development Corporation 取締役(現任) 当社取締役商品管理・マーケティング担当(現任)	36
取締役	開発製造担当兼開発部長	仲平 偉	昭和36年6月5日生	昭和57年8月 平成3年5月 平成5年3月 平成10年6月 平成15年8月 平成17年8月	中国北京郵電大学教師 ダイユー電子(株)入社 当社入社 当社開発部長 当社取締役開発製造本部長兼開発部長 当社取締役開発製造担当兼開発部長(現任)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		小川 康貴	昭和28年10月24日生	昭和59年11月 平成11年3月 平成11年6月 平成12年8月 平成15年8月 平成17年8月	当社入社 当社東京商品センター部長 当社営業本部商品管理部長 当社常勤監査役 当社常務取締役管理本部長兼財務部長 当社常勤監査役(現任)	38
監査役		鈴木 竹夫	昭和21年9月1日生	昭和45年4月 昭和52年11月 平成元年4月 平成6年6月 平成9年8月	富士通株式会社入社 監査法人太田哲三事務所(現新日本監査法人)入所 鈴木竹夫公認会計士事務所開業(現任) 東テック株式会社社外監査役(現任) 当社社外監査役(現任)	7
監査役		大原 秀三	昭和25年10月2日生	昭和49年12月 昭和56年3月 平成9年8月	クーパーズアンドライブランド会計士事務所入所 公認会計士大原秀三事務所開業(現任) 当社社外監査役(現任)	7
監査役		野崎 晃	昭和32年11月20日生	昭和63年4月 平成7年4月 平成15年3月 平成15年8月 平成17年6月	弁護士登録(第一東京弁護士会)今野法律事務所入所 長島・野崎法律事務所開業 野崎法律事務所開業(現任) 当社社外監査役(現任) イチカワ株式会社社外監査役(現任)	1
						169

(注) 1 所有株式数は、千株未満の端数を切り捨てて表示しております。

2 監査役鈴木竹夫、大原秀三及び野崎晃の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

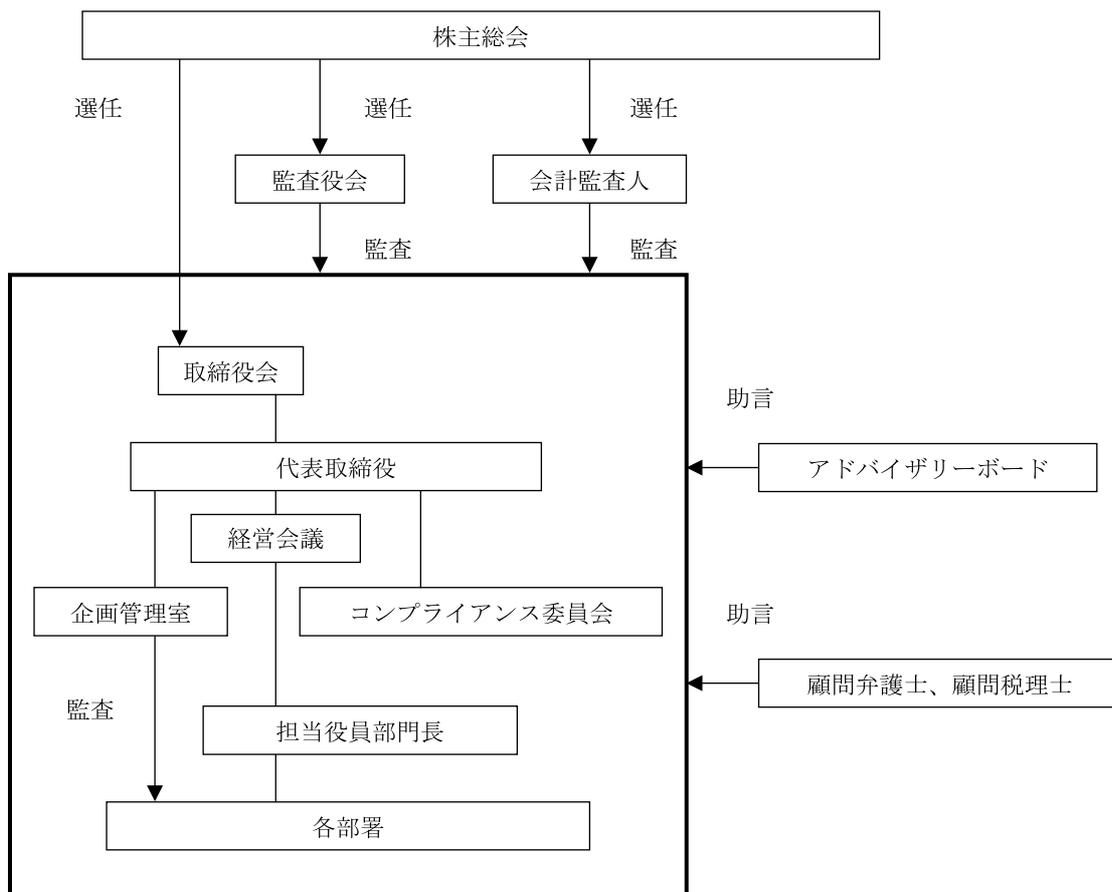
当社は、経営組織の活性化と迅速な意思決定を行うことにより、経営の効率性を高め、激変する経営環境に対応し、経営理念である「最先端の優れた医療機器の開発と販売を通して、医療に貢献する」の実現性を追求しております。また、全てのステークホルダーから「価値ある企業」と認知されるためには、社会的責任を果たし経営の透明性の向上に努めることが重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実、内部統制の強化、コンプライアンスの充実を図っております。

スリムな経営体制を意識し、経営上の重要な意思決定を行うため原則月1回取締役会を開催しております。また、業務執行に関しては、代表取締役と担当役員及び関連部署長による経営会議を毎週開催することで、責任体制の明確化と業務の迅速化を図っております。

さらに、社外有識者による代表取締役の諮問機関としてアドバイザリーボードを設置し、毎月1回開催し、経営全般に対する客観的な助言、提言を経営に生かす体制を構築しております。

また、役職員行動規範、コンプライアンス委員会規程の整備、内部通報制度による社内外の窓口で相談できる体制を構築し、企業倫理・法令遵守の充実を図り、独占禁止法、薬事法、業界の自主規制である医療機器業公正競争規約などの遵守徹底を図っています。

(コーポレート・ガバナンス体制の模式図)



(1) 内部統制システムについて

内部統制システムの整備については、平成18年5月26日開催の取締役会において以下の内容の「内部統制の基本方針」を決定しております。

(取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)

- ・ 役員行動規範、コンプライアンス委員会規程の整備により法令等違反行為を未然に防止する。
- ・ 業務執行に関し、必要に応じ弁護士その他専門家に適法性の確認をとることができる体制を整える。

(取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制)

- ・ 取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程等を整備し、文書または電磁的に記録し、適切に保存及び管理を行う。
- ・ 取締役及び監査役は、文書管理規程等に従いこれら文書を常時閲覧できるものとする。
- ・ 文書管理規程等を変更する場合は、監査役会の承認を得るものとする。

(損失の危険管理に関する規程その他の体制)

- ・ リスク管理規程を整備の上、個々のリスクについて管理責任者を決定し、リスクに対し適切な予防と対策を行う。
- ・ 重大な事故、災害、不祥事等が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、損失を最小限に止める体制を整える。

(取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制)

- ・ 取締役会の下部組織として経営会議を積極的に活用し、取締役の職務執行の効率性を確保する。
- ・ 代表取締役の諮問機関であるアドバイザリーボードを積極的に活用し、取締役の職務執行の効率性を確保する。
- ・ 組織規程、業務分掌規程を整備し、担当部門、職務権限等を明確化する。

(使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)

- ・ 役員行動規範、コンプライアンス委員会規程の整備及び内部監査を担当する企画管理室により、法令等違反行為の未然防止を図る。
- ・ 内部通報制度を整備し、社内または社外の窓口相談できる体制とする。

(当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制)

- ・ 役員行動規範はグループ会社にも適用されるものとし、グループ会社全体に周知徹底を図る。
- ・ 子会社との間で一定のルールを定め、子会社の重要事項の決定については親会社の承認を得るものとする。
- ・ 子会社との取引についても、第三者との取引と同等の基準で審査し、適正を確保する。

(監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項)

- ・ 取締役は、監査役がその職務を補助するための使用人を求めた場合は、これに応じ使用人(但し、専任ではない)を任命する。

(監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項)

- ・当該使用人の任命及び解職については監査役会の同意を必要とする。

(取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制)

- ・法定の事項に加え、取締役及び内部監査を担当する企画管理室は下記の事項を監査役に遅滞なく報告する。

経営会議で審議報告された案件、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項、内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項、重大な法令・定款違反、その他監査役会が定めるコンプライアンス上重要な事項

(その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制)

- ・監査役会に対して、取締役及び主要な使用人からヒアリングを実施する機会を与えることとすると共に、代表取締役、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催することとする。
- ・常勤監査役は、コンプライアンス委員会に委員として出席する。

(2) 経営体制について

担当役員及び関連部署長により毎週経営会議を開催し、業務執行に係る議案、各部署から提出のあった稟議書の協議をしています。また、取締役会の決議及び協議が必要な事項については、毎月開催される取締役会に上程しています。代表取締役社長の諮問機関としてアドバイザリーボードを設け、毎月1回、経営に関わる問題をテーマにメンバーから助言等をもらっています。

(3) 監査役監査及び内部監査について

当社のコーポレート・ガバナンスは、監査役会をその中核に据えて、公認会計士及び弁護士として見識を有する者を社外監査役に選任し、当該社外監査役を中心とした監査役会による監査の実施などにより社外のチェック体制が機能しており、経営監視機能の客観性及び中立性が確保できていると考えております。

会計監査人である中央青山監査法人と四半期に1回の頻度で会合を持ち、監査計画などについて協議しております。社外監査役のサポート体制については、原則月1回開催される取締役会の説明資料の事前配布や主要な使用人からヒアリングを実施できる体制を確保しています。経営会議での審議報告された案件、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項、内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項、重大な法令違反などが、取締役会及び内部監査担当部署から遅滞なく報告される体制を整備しています。

内部監査については、代表取締役社長直属の企画管理室(専従1名)において、関連各部署と連携しながら定期的実施しています。

(4) 会計監査について

会計監査業務を執行した公認会計士は、中央青山監査法人の藤本克彦氏、野口和弘氏であり、その補助者は公認会計士9名、会計士補7名、その他1名であります。

なお、当期における監査報酬は以下のとおりです。

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	22百万円
上記以外の業務に基づく報酬	1百万円

(5) 取締役会及び役員報酬の状況

当期末の役員は、取締役5名(うち社外取締役は0名)、監査役4名(うち社外監査役3名)で、任意の委員会等は設けていません。また、当社と社外監査役との間には、取引関係などの利害関係はありません。

取締役会は原則毎月1回開催され、経営に関する重要事項について決議、協議、報告を行っております。

なお、当期における当社の取締役及び監査役に対する報酬等の総額は以下のとおりです。

取締役		監査役		計	
人員(名)	金額(百万円)	人員(名)	金額(百万円)	人員(名)	金額(百万円)
7名	106	5名	39	12名	145

(注) 取締役7名のうち2名は、平成17年8月19日開催の第33回定時株主総会において退任し、退任取締役2名のうち1名は監査役に就任しております。また、監査役5名のうち1名は、平成17年8月19日開催の第33回定時株主総会において退任しております。

上記のほか、退任取締役2名に対し9百万円、退任監査役1名に対し1百万円の退職慰労金を支払っております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成16年6月1日から平成17年5月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項の但し書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

また、前連結会計年度(平成16年6月1日から平成17年5月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成17年6月1日から平成18年5月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成16年6月1日から平成17年5月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項の但し書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

また、前事業年度(平成16年6月1日から平成17年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成17年6月1日から平成18年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年6月1日から平成17年5月31日まで)及び前事業年度(平成16年6月1日から平成17年5月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年6月1日から平成18年5月31日まで)及び当事業年度(平成17年6月1日から平成18年5月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年5月31日)		当連結会計年度 (平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		887,599		1,057,606	
2 受取手形及び売掛金		4,684,493		1,725,598	
3 たな卸資産		13,348,041		15,034,660	
4 繰延税金資産		292,829		103,353	
5 為替予約等		93,797		391,196	
6 その他		276,074		901,850	
貸倒引当金		△21,156		△9,567	
流動資産合計		19,561,680	72.7	19,204,698	65.5
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	870,029		857,235	
(2) 機械装置及び運搬具	※1	210,849		270,016	
(3) 工具器具及び備品	※1	2,714,101		5,303,912	
(4) 土地		2,159,068		2,161,593	
(5) その他	※1	42,059		107,042	
有形固定資産合計		5,996,108	22.3	8,699,800	29.7
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		47,330		—	
(2) その他		256,742		242,549	
無形固定資産合計		304,072	1.1	242,549	0.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		221,334		235,429	
(2) 繰延税金資産		447,345		276,659	
(3) 為替予約等		—		403,425	
(4) 繰延ヘッジ損失	※2	82,754		—	
(5) その他		455,308		391,095	
貸倒引当金		△159,678		△147,985	
投資その他の資産合計		1,047,064	3.9	1,158,624	4.0
固定資産合計		7,347,245	27.3	10,100,973	34.5
資産合計		26,908,926	100.0	29,305,672	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年5月31日)		当連結会計年度 (平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		321,040		779,423	
2 短期借入金		4,705,000		5,562,000	
3 未払費用		486,954		464,762	
4 未払法人税等		562,365		148,942	
5 未払金		668,469		560,794	
6 繰延ヘッジ利益	※2	93,797		—	
7 その他		12,680		13,107	
流動負債合計		6,850,307	25.4	7,529,030	25.7
II 固定負債					
1 長期借入金		5,768,000		7,711,000	
2 長期未払金		640,513		299,186	
3 長期預り金		—		1,500	
4 退職給付引当金		518,642		567,595	
5 役員退職慰労引当金		24,080		4,530	
6 為替予約等		92,092		—	
固定負債合計		7,043,328	26.2	8,583,812	29.3
負債合計		13,893,636	51.6	16,112,842	55.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年5月31日)		当連結会計年度 (平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※3	1,826,400	6.8	—	—
II 資本剰余金		1,411,500	5.3	—	—
III 利益剰余金		9,694,908	36.0	—	—
IV その他有価証券評価差額金		9,019	0.0	—	—
V 為替換算調整勘定		97,837	0.4	—	—
VI 自己株式	※3	△24,375	△0.1	—	—
資本合計		13,015,289	48.4	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		26,908,926	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,826,400	6.2
2 資本剰余金		—	—	1,411,500	4.8
3 利益剰余金		—	—	9,228,567	31.5
4 自己株式		—	—	△25,366	△0.1
株主資本合計		—	—	12,441,101	42.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	17,379	0.1
2 繰延ヘッジ損益	※2	—	—	464,194	1.6
3 為替換算調整勘定		—	—	270,154	0.9
評価・換算差額等合計		—	—	751,728	2.6
III 少数株主持分		—	—	—	—
純資産合計		—	—	13,192,829	45.0
負債及び純資産合計		—	—	29,305,672	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月 31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月 31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			13,391,720	100.0		12,901,545	100.0
II 売上原価			3,312,654	24.7		3,367,087	26.1
売上総利益			10,079,065	75.3		9,534,457	73.9
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運賃		147,926			196,047		
2 販売促進費		408,502			428,294		
3 広告宣伝費		87,901			77,720		
4 貸倒引当金繰入額		121,509			—		
5 給与手当		2,436,530			2,511,764		
6 退職給付費用		62,117			69,326		
7 法定福利費		256,735			270,316		
8 福利厚生費		139,208			116,681		
9 旅費交通費		269,001			243,733		
10 減価償却費		894,437			1,862,712		
11 連結調整勘定償却額		47,330			47,330		
12 租税公課		127,052			140,286		
13 研究開発費	※1	375,145			464,722		
14 その他		1,880,790	7,254,187	54.2	1,973,229	8,402,167	65.1
営業利益			2,824,877	21.1		1,132,289	8.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,929			1,394		
2 受取配当金		4,110			4,163		
3 為替差益		—			194,401		
4 為替予約等評価益		—			21,302		
5 その他		14,637	20,677	0.2	14,071	235,332	1.8
V 営業外費用							
1 支払利息		175,670			207,086		
2 手形売却損		25,048			6,171		
3 シンジケートローン 手数料		—			35,259		
4 たな卸資産評価損		40,971			106,410		
5 たな卸資産除却損		122,832			117,309		
6 為替差損		297,895			—		
7 その他		25,985	688,404	5.2	26,460	498,698	3.9
経常利益			2,157,150	16.1		868,924	6.7
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		—			11,598		
2 役員退職慰労引当金 戻入益		—	—	—	13,000	24,598	0.2
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※2	42,771			9,170		
2 固定資産除却損	※3	101,837			402,816		
3 ゴルフ会員権評価損	※4	4,817			6,016		
4 役員退職慰労金		—			3,780		
5 退職給付会計基準 変更時差異償却		29,329	178,756	1.3	—	421,783	3.2
税金等調整前当期純利益			1,978,394	14.8		471,739	3.7
法人税、住民税及び 事業税		900,636			356,795		
法人税等調整額		134,359	1,034,995	7.8	54,828	411,624	3.2
当期純利益			943,398	7.0		60,114	0.5

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		1,411,500
II	資本剰余金期末残高		1,411,500
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		9,285,591
II	利益剰余金増加高		
	当期純利益		943,398
III	利益剰余金減少高		
1	1 配当金	463,081	
2	2 役員賞与	71,000	534,081
IV	利益剰余金期末残高		9,694,908

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年5月31日残高(千円)	1,826,400	1,411,500	9,694,908	△24,375	12,908,432
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△463,054		△463,054
利益処分による役員賞与の支給			△63,400		△63,400
当期純利益			60,114		60,114
自己株式の取得				△991	△991
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△466,340	△991	△467,331
平成18年5月31日残高(千円)	1,826,400	1,411,500	9,228,567	△25,366	12,441,101

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年5月31日残高(千円)	9,019	—	97,837	106,857	—	13,015,289
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△463,054
利益処分による役員賞与の支給						△63,400
当期純利益						60,114
自己株式の取得						△991
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	8,359	464,194	172,317	644,871	—	644,871
連結会計年度中の変動額合計(千円)	8,359	464,194	172,317	644,871	—	177,540
平成18年5月31日残高(千円)	17,379	464,194	270,154	751,728	—	13,192,829

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		1,978,394	471,739
2 減価償却費		1,011,874	1,961,616
3 貸倒引当金の増加額(又は減少額(△))		117,750	△11,598
4 退職給付引当金等の増加額		86,892	29,403
5 受取利息及び配当金		△6,039	△5,558
6 為替予約等評価益		—	△21,302
7 支払利息		175,670	207,086
8 手形売却損		25,048	6,171
9 シンジケートローン手数料		—	35,259
10 為替差損益		99,407	△95,369
11 固定資産売却損及び除却損		144,609	411,987
12 売上債権の減少額(又は増加額(△))		△2,292,342	2,412,991
13 たな卸資産の増加額		△2,343,591	△3,117,413
14 商品返品未収入金の減少額		899,292	—
15 仕入債務の増加額		30,112	488,782
16 未払従業員賞与の減少額		△1,132	△25,692
17 未収(未払)消費税等の増加額(減少額)		△99,114	△82,294
18 その他		69,249	69,604
小計		△103,919	2,735,413
19 利息及び配当金の受取額		4,826	4,765
20 利息の支払額		△132,312	△188,450
21 シンジケートローン手数料の支払額		△88,350	△13,759
22 法人税等の支払額		△1,411,001	△792,728
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,730,756	1,745,241
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金等の払い戻しによる収入		90,000	25,000
2 有形固定資産の取得による支出		△1,836,276	△3,383,631
3 有形固定資産の売却による収入		51,163	1,008
4 無形固定資産の取得による支出		△48,836	△54,288
5 その他		2,888	△2,940
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,741,061	△3,414,851
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 割賦債務の支払額		△656,515	△478,078
2 短期借入金の純増加額		2,900,000	800,000
3 長期借入れによる収入		3,100,000	3,500,000
4 長期借入金の返済による支出		△1,658,000	△1,500,000
5 自己株式の取得による支出		△1,275	△979
6 親会社による配当金の支払額		△462,931	△463,110
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,221,276	1,857,831
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△41,909	6,785
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額(△))		△292,450	195,007
VI 現金及び現金同等物の期首残高		940,049	647,599
VII 現金及び現金同等物の期末残高		647,599	842,606

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 連結子会社は、「第1 [企業の概況] 4 [関係会社の状況]」に記載しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社はないため、記載すべき事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 Ortho Development Corporationの決算日は3月31日であり、連結決算日との差異は3ヵ月以内で、かつその間における取引は連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、事業年度の財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法 ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 a 商品 総平均法による低価法 b 製品 総平均法による低価法 c 原材料 総平均法による原価法 d 仕掛品 総平均法による原価法 但し、在外子会社の製品、原材料、仕掛品については先入先出法による低価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 但し、在外子会社については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6～65年 機械装置及び運搬具 5～17年 工具器具及び備品 2～15年 ② 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左 ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については、貸倒実績率等を勘案した必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 当社従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(146,647千円)については、償却年数5年による按分額を費用処理し、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 当社役員の退職慰労金の支出に備えて、「役員退職慰労金規定」に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算しております。換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社はリース取引を行っておりません。在外子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 当社従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 当社役員の退職慰労金の支出に備えて、「役員退職慰労金規定」に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 平成18年6月23日開催の当社取締役会及び監査役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。(平成18年5月31日付廃止) 当該制度の廃止に伴い、取締役については、当社全取締役から申し入れられた退職慰労金の放棄について了承いたしましたので、当該取締役に対する前連結会計年度末における役員退職慰労引当金13,000千円を取り崩し、特別利益の「役員退職慰労引当金戻入益」として計上しております。よって、当連結会計年度末における役員退職慰労引当金については、監査役に対する期末要支給額のみを計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算しております。換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段… 為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引 金利スワップ取引 ヘッジ対象… 商品仕入に係る外貨建金銭債務及び予定取引 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建金銭債務について、為替予約等により円貨額を確定させ、為替変動リスクを回避することを目的としております。また、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップを行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から当連結会計年度末までの期間において、ヘッジ手段の実行額の累計とヘッジ対象の決済額の累計とを比較して有効性の判定を行っております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 _____</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ23,680千円減少しております。なお、当該処理により発生した残高は「未払金」に含めて表示しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,728,635千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「シンジケートローン手数料」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することに変更しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含めておりました「シンジケートローン手数料」は、7,725千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「シンジケートローン手数料」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することに変更しております。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「シンジケートローン手数料」は、7,725千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
	<p>(医療工具類の振替について)</p> <p>当連結会計年度において、従来、販売在庫として管理していた医療工具類について、「たな卸資産」から「工具器具及び備品」への振替処理を実施いたしました。</p> <p>当該振替処理は、平成17年4月の改正薬事法完全施行に伴い、医療工具類の耐用回数を個々に設定するなど医療事故防止等の安全性を確保する社内管理体制の整理、構築を進める中、その保有目的を販売に付随する貸出在庫とすることが適当であると判断し実施したものであります。</p> <p>当該振替処理により、平成17年6月1日付けで連結貸借対照表の流動資産「たな卸資産」が1,419,928千円減少し、有形固定資産「工具器具及び備品」が同額増加しております。なお、当連結会計年度に計上した当該「工具器具及び備品」に伴う減価償却費は428,712千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年5月31日)		当連結会計年度 (平成18年5月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 4,098,865千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 5,787,708千円
※2	繰延ヘッジ利益(純額)又は繰延ヘッジ損失(純額)の内訳 (流動資産) 繰延ヘッジ損失 44,053千円 繰延ヘッジ利益 <u>137,851千円</u> 繰延ヘッジ利益(純額) 93,797千円 (固定資産) 繰延ヘッジ損失 201,656千円 繰延ヘッジ利益 <u>118,902千円</u> 繰延ヘッジ損失(純額) 82,754千円	※2	繰延ヘッジ損益の内訳 (1年以内) 繰延ヘッジ損失 一千円 繰延ヘッジ利益 <u>391,196千円</u> 小計 391,196千円 繰延税金負債(流動) <u>△159,177千円</u> 差引 232,018千円 (1年超) 繰延ヘッジ損失 一千円 繰延ヘッジ利益 <u>391,461千円</u> 小計 391,461千円 繰延税金負債(固定) <u>△159,285千円</u> 差引 <u>232,176千円</u> 繰延ヘッジ損益(純額) <u>464,194千円</u>
※3	自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 10,919株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式 18,533,116株であります。	※3	—————
4	受取手形割引高 1,909千円	4	—————

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)		当連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)	
※1	一般管理費に含まれる研究開発費は、375,145千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	※1	一般管理費に含まれる研究開発費は、464,722千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。
※2	固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。 建物 387千円 土地 12,786千円 車両運搬具 11,136千円	※2	固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 2,031千円 工具器具及び備品 7,139千円
※3	固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 75,996千円	※3	固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 401,451千円 車両運搬具 1,364千円

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
※4 ゴルフ会員権評価損は、預託保証金部分の減損に対する貸倒引当金繰入額であります。	※4 同左

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	18,533,116	—	—	18,533,116
合計	18,533,116	—	—	18,533,116
自己株式				
普通株式(注)	10,919	894	—	11,813
合計	10,919	894	—	11,813

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年8月19日 定時株主総会	普通株式	463,054	25.00	平成17年 5月31日	平成17年 8月22日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	463,032	25.00	平成18年 5月31日	平成18年 8月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 887,599千円	現金及び預金勘定 1,057,606千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 240,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 215,000千円
現金及び現金同等物 <u>647,599千円</u>	現金及び現金同等物 <u>842,606千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	
オペレーティング・リース取引 未経過リース料		オペレーティング・リース取引 未経過リース料	
1年以内	4,415千円	1年以内	6,706千円
1年超	21,324千円	1年超	22,614千円
合計	25,740千円	合計	29,320千円

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年5月31日)			当連結会計年度 (平成18年5月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	5,626	20,834	15,207	5,626	34,929	29,302
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	—	—	—	—	—	—
計	5,626	20,834	15,207	5,626	34,929	29,302

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

2 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成17年5月31日)	当連結会計年度 (平成18年5月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	200,500	200,500
計	200,500	200,500

(デリバティブ取引関係)

当企業集団は、当社のみデリバティブ取引を利用しております。

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
<p>① 取引の内容・取引の利用目的 当社は通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債務に係る将来の取引市場での為替変動によるリスクを回避する目的で、商品仕入に係る特定の外貨建金銭債務を対象とした為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を、また、変動金利を条件とする借入金について、金利変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、ヘッジ会計の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 当社が利用するデリバティブ取引は、リスク回避を目的とし、投機目的では行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引は、為替変動によるリスクを、また、金利スワップ取引は、金利変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い大手金融機関のみであるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 当社の取引は、デリバティブ取引に関する基本方針、権限及び取引限度額の定めに則り行われております。</p> <p>また、取引状況は毎月取締役会に報告され、取引状況の把握及び必要な対応策について検討が行われております。日常におけるデリバティブ業務のチェックは、取引担当部署(財務部)内及び管理担当部署(経理部)による相互チェックにより行われております。</p>	<p>① 取引の内容・取引の利用目的 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年5月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨スワップ取引 受取米ドル・支払日本円	5,015,801	5,015,801	△9,338	△9,338
合計	5,015,801	5,015,801	△9,338	△9,338

(注) 1 時価の算定方法

金融機関からの提示価格によっております。

- 通貨スワップ取引の契約額等に記載した想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
- 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債務に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。
- ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。
- 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(平成18年5月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨スワップ取引 受取米ドル・支払日本円	7,627,845	7,627,845	11,034	11,034
通貨オプション取引 買 建 米ドルコール	51,380 (△3,095)	51,380 (△3,095)	6,091	2,996
売 建 米ドルプット	51,380 (3,690)	51,380 (3,690)	△5,756	△2,066
合計	7,730,605 (595)	7,730,605 (595)	11,368	11,963

(注) 1 時価の算定方法

金融機関からの提示価格によっております。

- 通貨スワップ取引の契約額等に記載した想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
- 通貨オプション取引の契約額等のうち、()内の金額はオプション料であり、それに対する時価及び評価損益を記載しております。
- 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債務に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。
- ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。
- 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職給付制度として、退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">480,852千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right;">518,642千円</td> </tr> <tr> <td>その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">△37,790千円</td> </tr> </table>	退職給付債務の額	480,852千円	退職給付引当金の額	518,642千円	その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の 未処理額	△37,790千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">531,142千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right;">567,595千円</td> </tr> <tr> <td>その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">△36,453千円</td> </tr> </table>	退職給付債務の額	531,142千円	退職給付引当金の額	567,595千円	その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の 未処理額	△36,453千円								
退職給付債務の額	480,852千円																				
退職給付引当金の額	518,642千円																				
その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の 未処理額	△37,790千円																				
退職給付債務の額	531,142千円																				
退職給付引当金の額	567,595千円																				
その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の 未処理額	△36,453千円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用の額</td> <td style="text-align: right;">97,548千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">61,307千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">8,987千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△2,074千円</td> </tr> <tr> <td>その他の退職給付費用に関する事項 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">29,329千円</td> </tr> </table>	退職給付費用の額	97,548千円	勤務費用の額	61,307千円	利息費用の額	8,987千円	数理計算上の差異の費用処理額	△2,074千円	その他の退職給付費用に関する事項 会計基準変更時差異の費用処理額	29,329千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用の額</td> <td style="text-align: right;">74,607千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">63,477千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">9,617千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△4,158千円</td> </tr> <tr> <td>その他の退職給付費用に関する事項 臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">5,672千円</td> </tr> </table>	退職給付費用の額	74,607千円	勤務費用の額	63,477千円	利息費用の額	9,617千円	数理計算上の差異の費用処理額	△4,158千円	その他の退職給付費用に関する事項 臨時に支払った割増退職金等	5,672千円
退職給付費用の額	97,548千円																				
勤務費用の額	61,307千円																				
利息費用の額	8,987千円																				
数理計算上の差異の費用処理額	△2,074千円																				
その他の退職給付費用に関する事項 会計基準変更時差異の費用処理額	29,329千円																				
退職給付費用の額	74,607千円																				
勤務費用の額	63,477千円																				
利息費用の額	9,617千円																				
数理計算上の差異の費用処理額	△4,158千円																				
その他の退職給付費用に関する事項 臨時に支払った割増退職金等	5,672千円																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。但し、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。但し、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	割引率	同左	退職給付見込額の期間配分方法	同左	数理計算上の差異の処理年数	同左				
割引率	2.0%																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。但し、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																					
その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数	5年																				
割引率	同左																				
退職給付見込額の期間配分方法	同左																				
数理計算上の差異の処理年数	同左																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年5月31日)		当連結会計年度 (平成18年5月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
未払事業税損金不算入額	44,806千円	未払事業税損金不算入額	6,078千円
未払従業員賞与損金不算入額	124,322千円	未払従業員賞与損金不算入額	113,868千円
貸倒引当金繰入損金不算入額	33,427千円	貸倒引当金繰入損金不算入額	25,215千円
たな卸資産の未実現利益	7,570千円	たな卸資産の未実現利益	6,351千円
未払費用損金不算入額	18,469千円	未払費用損金不算入額	24,671千円
研究開発用貯蔵品	21,648千円	研究開発用貯蔵品	13,882千円
		商品評価損損金不算入額	25,266千円
在外子会社のたな卸資産評価引当額	55,833千円	在外子会社のたな卸資産評価引当額	59,913千円
その他	4,635千円	その他	5,949千円
繰延税金資産(流動)合計	310,714千円	繰延税金資産(流動)合計	281,197千円
繰延税金負債(流動)		繰延税金負債(流動)	
連結会社間貸倒引当金の調整	△4,319千円	連結会社間貸倒引当金の調整	△4,964千円
在外子会社の繰延州税	△13,564千円	在外子会社の繰延州税	△13,702千円
		繰延ヘッジ損益	△159,177千円
繰延税金負債(流動)合計	△17,884千円	繰延税金負債(流動)合計	△177,844千円
繰延税金資産(流動)純額	292,829千円	繰延税金資産(流動)純額	103,353千円
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
在外子会社の繰越欠損金	104,119千円	在外子会社の繰越欠損金	89,082千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	207,693千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	230,954千円
在外子会社の研究開発費損金不算入額	126,996千円	在外子会社の研究開発費損金不算入額	134,991千円
ゴルフ会員権評価損損金不算入額	43,957千円	ゴルフ会員権評価損損金不算入額	39,691千円
たな卸資産の未実現利益	29,840千円	たな卸資産の未実現利益	30,793千円
その他	22,829千円	その他	13,736千円
繰延税金資産(固定)合計	535,437千円	繰延税金資産(固定)合計	539,249千円
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
在外子会社の減価償却費	△76,388千円	在外子会社の減価償却費	△86,690千円
在外子会社の資産再評価益	△5,514千円	在外子会社の資産再評価益	△4,691千円
その他有価証券評価差額金	△6,188千円	その他有価証券評価差額金	△11,923千円
繰延税金負債(固定)合計	△88,091千円	繰延税金負債(固定)合計	△262,590千円
繰延税金資産(固定)純額	447,345千円	繰延税金資産(固定)純額	276,659千円
繰延税金資産合計	740,175千円	繰延税金資産合計	380,012千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳	
法定実効税率(調整)	40.69%	法定実効税率(調整)	40.69%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.54%	交際費等永久に損金に算入されない項目	21.26%
未実現利益消去に係る税効果未認識額	7.93%	未実現利益消去に係る税効果未認識額	20.88%
その他	△0.85%	その他	4.43%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.31%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	87.26%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

当企業集団における事業の種類は「医療機器事業」のみであるため、該当する事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)

項目	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,276,061	1,115,659	13,391,720	—	13,391,720
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,321	1,962,404	1,964,726	(1,964,726)	—
計	12,278,382	3,078,064	15,356,446	(1,964,726)	13,391,720
営業費用	9,778,500	2,247,193	12,025,694	(1,458,852)	10,566,842
営業利益	2,499,881	830,870	3,330,752	(505,874)	2,824,877
II 資産	27,637,335	2,777,773	30,415,109	(3,506,182)	26,908,926

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域 北米……米国

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,043,517千円であり、その主なものは、当社の現金預金、投資有価証券であります。

当連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

項目	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,914,853	986,692	12,901,545	—	12,901,545
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,135	1,908,521	1,917,656	(1,917,656)	—
計	11,923,989	2,895,213	14,819,202	(1,917,656)	12,901,545
営業費用	10,883,490	2,609,940	13,493,430	(1,724,174)	11,769,255
営業利益	1,040,498	285,273	1,325,772	(193,482)	1,132,289
II 資産	29,828,788	3,826,931	33,655,719	(4,350,046)	29,305,672

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域 北米……米国
 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は914,654千円であり、その主なものは、当社の現金預金、投資有価証券であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社ドルフマエジマ	東京都板橋区	10,000	金属材料の加工・販売	当社取締役相談役日下部博の近親者が100.0%を所有	—	医療工具ケースの仕入	商品仕入	10,951	買掛金	53

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

株式会社ドルフマエジマとの商品仕入取引は、他社の見積りとも比較の上、交渉により価格を決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社ドルフマエジマ	東京都板橋区	10,000	金属材料の加工・販売	日下部博の近親者が100.0%を所有	—	医療工具ケースの仕入	商品仕入	1,347	買掛金	472

(注) 1 日下部博氏については、平成17年8月19日開催の第33回定時株主総会をもって当社取締役を辞任しております。よって、上記取引金額については、平成17年6月から8月までの期間により、期末残高については、平成17年8月31日時点での金額をそれぞれ記載しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

株式会社ドルフマエジマとの商品仕入取引は、他社の見積りとも比較の上、交渉により価格を決定しております。

(ストック・オプション関係)

当連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年8月20日	平成16年8月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 324名 子会社取締役 2名 子会社従業員 3名	当社取締役 6名 当社従業員 336名 子会社取締役 2名 子会社従業員 21名
株式の種類及び付与数	普通株式 514,500株	普通株式 547,600株
付与日	平成14年10月8日	平成16年11月26日
権利確定条件	付与日(平成14年10月8日)以降、権利確定日(平成16年9月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年11月26日)以降、権利確定日(平成18年9月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年9月1日～平成18年8月31日	平成18年9月1日～平成20年8月31日

(注) 1 「付与対象者の区分及び人数」及び「株式の種類及び付与数」については、付与日時点における人数及び株式数を記載しております。

2 付与数は、株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年8月20日	平成16年8月20日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	—	509,000
付与	—	—
失効	—	33,500
権利確定	—	—
未確定残	—	475,500
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	429,600	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	30,600	—
未行使残	399,000	—

(注) 上記失効は、新株予約権者退職等に伴う権利喪失によるものであります。

(3) 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年8月20日	平成16年8月20日
権利行使価格(円)	2,007	1,181
行使時平均株価(円)	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1株当たり純資産額	699円26銭	712円31銭
1株当たり当期純利益	47円51銭	3円25銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	希薄化効果を有していないため記載 していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
当期純利益(千円)	943,398	60,114
普通株主に帰属しない金額(千円)	63,400	—
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(63,400)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	879,998	60,114
普通株式の期中平均株式数(株)	18,522,634	18,521,757
希薄化を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年8月20日定時株主 総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 429,600株	平成14年8月20日定時株主 総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 399,000株
	平成16年8月20日定時株主 総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 509,000株	平成16年8月20日定時株主 総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 475,500株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)												
	<p>(リース契約の締結)</p> <p>平成18年7月19日付の取締役会において、資金調達の多様化を図り、今後投入が予定される新製品の初期在庫購入資金の一部を賄うこと等を目的として、連結貸借対照表の有形固定資産「工具器具及び備品」に計上されている医療工具類4,789,104千円(平成18年5月31日現在帳簿価額)を対象としたセール・アンド・リースバック契約を締結することを決議し、以下の契約日において契約を締結いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="809 660 1412 1032"> <tbody> <tr> <td data-bbox="809 660 1011 846">契約先</td> <td data-bbox="1013 660 1209 846">東京リース株式会社</td> <td data-bbox="1211 660 1412 846">DLアセットファイナンス2株式会社(ダイヤモンドリース株式会社100%子会社)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="809 848 1011 909">契約日</td> <td data-bbox="1013 848 1209 909">平成18年7月31日</td> <td data-bbox="1211 848 1412 909">平成18年7月27日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="809 911 1011 972">物件名</td> <td data-bbox="1013 911 1209 972">貸出用医療工具</td> <td data-bbox="1211 911 1412 972">貸出用医療工具</td> </tr> <tr> <td data-bbox="809 974 1011 1032">リース期間</td> <td data-bbox="1013 974 1209 1032">36ヶ月</td> <td data-bbox="1211 974 1412 1032">36ヶ月</td> </tr> </tbody> </table>	契約先	東京リース株式会社	DLアセットファイナンス2株式会社(ダイヤモンドリース株式会社100%子会社)	契約日	平成18年7月31日	平成18年7月27日	物件名	貸出用医療工具	貸出用医療工具	リース期間	36ヶ月	36ヶ月
契約先	東京リース株式会社	DLアセットファイナンス2株式会社(ダイヤモンドリース株式会社100%子会社)											
契約日	平成18年7月31日	平成18年7月27日											
物件名	貸出用医療工具	貸出用医療工具											
リース期間	36ヶ月	36ヶ月											

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当する事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,137,440	6,123,450	0.731	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	7,569,243	9,862,612	1.866	平成19年～平成23年
小計	12,706,683	15,986,062	—	—
内部取引の消去	△2,233,683	△2,713,062	—	—
合計	10,473,000	13,273,000	—	—

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,066,000	1,080,000	2,130,000	435,000

2 「平均利率」については、1年以内に返済予定の長期借入金も長期借入金に含み、期中借入金等の増減すべてに対する加重平均利率を記載しております。

3 連結財務諸表提出会社は、平成17年3月に機動的な資金調達と安定性の確保を狙いとし、株式会社みずほ銀行と株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとする「シンジケーション方式による長期コミットメントライン契約」(契約期間4年、総借入限度額80億円)を締結しております。

(2) 【その他】

該当する事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月31日)		当事業年度 (平成18年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			822,183		679,225	
2 受取手形			2,919,108		61,730	
3 売掛金	※1		1,544,311		1,490,565	
4 商品			13,559,396		14,642,464	
5 製品			103,212		88,740	
6 原材料			49,050		42,955	
7 仕掛品			49,108		49,159	
8 前渡金	※1		54,380		3,850	
9 前払費用			99,542		89,247	
10 短期貸付金	※1		436,044		569,350	
11 未収入金	※1		90,318		603,629	
12 未収消費税等			—		143,803	
13 繰延税金資産			241,359		80,903	
14 為替予約等			93,797		391,196	
15 その他			3,338		5,618	
貸倒引当金			△23,274		△12,175	
流動資産合計			20,041,878	69.9	18,930,264	61.6
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		1,278,921		1,292,139		
減価償却累計額		617,455	661,465	656,657	635,481	
(2) 構築物		3,376		3,376		
減価償却累計額		2,026	1,350	2,153	1,222	
(3) 機械及び装置		21,642		21,642		
減価償却累計額		16,077	5,564	16,784	4,857	
(4) 車両運搬具		257,211		256,589		
減価償却累計額		165,203	92,008	163,948	92,641	
(5) 工具器具及び備品		5,616,104		9,867,547		
減価償却累計額		3,116,781	2,499,322	4,652,384	5,215,162	
(6) 土地			2,132,108		2,132,108	
有形固定資産合計			5,391,820	18.8	8,081,475	26.3
2 無形固定資産						
(1) 特許権			545		426	
(2) ソフトウェア			99,031		97,124	
(3) 電話加入権			9,170		9,170	
無形固定資産合計			108,747	0.4	106,721	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月31日)		当事業年度 (平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		221,334		235,429	
(2) 関係会社株式		497,002		497,002	
(3) 従業員長期貸付金		14,123		12,767	
(4) 関係会社長期貸付金		1,801,243		2,151,612	
(5) 破産債権、更生債権 その他これらに準ずる 債権		107,241		107,241	
(6) 長期前払費用		75,128		41,726	
(7) 差入保証金		158,166		162,676	
(8) 繰延税金資産		263,777		109,001	
(9) 為替予約等		—		403,425	
(10) 繰延ヘッジ損失	※2	82,754		—	
(11) その他		85,811		61,676	
貸倒引当金		△168,176		△157,577	
投資その他の資産合計		3,138,407	10.9	3,624,982	11.8
固定資産合計		8,638,974	30.1	11,813,178	38.4
資産合計		28,680,853	100.0	30,743,442	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※1	241,003		404,244	
2 短期借入金		3,500,000		4,300,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金		1,205,000		1,262,000	
4 未払費用		407,349		380,049	
5 未払法人税等		562,365		148,942	
6 未払金		668,469		560,794	
7 預り金		12,680		13,107	
8 繰延ヘッジ利益	※2	93,797		—	
流動負債合計		6,690,665	23.3	7,069,137	23.0
II 固定負債					
1 長期借入金		5,768,000		7,711,000	
2 長期未払金		640,513		299,186	
3 長期預り金		—		1,500	
4 退職給付引当金		518,642		567,595	
5 役員退職慰労引当金		24,080		4,530	
6 為替予約等		92,092		—	
固定負債合計		7,043,328	24.6	8,583,812	27.9
負債合計		13,733,994	47.9	15,652,950	50.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月31日)		当事業年度 (平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※3	1,826,400	6.4	—	—
II 資本剰余金					
資本準備金		1,411,500		—	
資本剰余金合計		1,411,500	4.9	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		197,500		—	
2 任意積立金					
別途積立金		7,513,000		—	
3 当期未処分利益		4,013,815		—	
利益剰余金合計		11,724,315	40.9	—	—
IV その他有価証券評価差額金		9,019	0.0	—	—
V 自己株式	※3	△24,375	△0.1	—	—
資本合計		14,946,859	52.1	—	—
負債及び資本合計		28,680,853	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,826,400	5.9
2 資本剰余金					
資本準備金		—		1,411,500	
資本剰余金合計		—	—	1,411,500	4.6
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		197,500	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		8,513,000	
繰越利益剰余金		—		2,685,885	
利益剰余金合計		—	—	11,396,385	37.1
4 自己株式		—	—	△25,366	△0.1
株主資本合計		—	—	14,608,918	47.5
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	17,379	0.1
2 繰延ヘッジ損益	※2	—	—	464,194	1.5
評価・換算差額等合計		—	—	481,574	1.6
純資産合計		—	—	15,090,492	49.1
負債及び純資産合計		—	—	30,743,442	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月 31日)			当事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1	12,161,435			11,804,560		
1 商品売上高							
2 製品売上高		116,946	12,278,382	100.0	119,428	11,923,989	100.0
II 売上原価	※ 1						
1 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		10,824,150			13,559,396		
(2) 当期商品仕入高		7,831,581			9,754,135		
合計		18,655,731			23,313,532		
(3) 他勘定振替高	※ 2						
	※ 3	1,412,977			4,790,144		
	※ 4						
(4) 期末商品たな卸高		13,559,396	3,683,357	30.0	14,642,464	3,880,923	32.5
2 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		234,106			103,212		
(2) 当期製品製造原価		171,024			247,363		
(3) 他勘定受入高	※ 2	—			12,361		
	※ 3						
合計		405,131			362,937		
(4) 他勘定振替高	※ 4	237,422			230,912		
(5) 期末製品たな卸高		103,212	64,495	0.5	88,740	43,284	0.4
売上原価合計			3,747,852	30.5		3,924,207	32.9
売上総利益			8,530,529	69.5		7,999,781	67.1
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運賃		147,926			196,047		
2 販売促進費	※ 2	323,748			330,867		
	※ 4						
3 広告宣伝費		86,364			76,039		
4 貸倒引当金繰入額		129,839			—		
5 役員報酬		130,590			145,280		
6 給与手当		2,066,810			2,111,055		
7 退職給付費用		62,117			69,326		
8 役員退職慰労引当金 繰入額		7,310			1,020		
9 法定福利費		256,735			270,316		
10 福利厚生費		98,719			74,617		
11 旅費交通費		220,626			191,469		
12 減価償却費		865,077			1,837,431		
13 賃借料		371,271			426,083		
14 租税公課		123,514			134,661		
15 研究開発費	※ 1	183,244			148,178		
	※ 5						
16 支払手数料		119,206			115,580		
17 その他	※ 1	837,545	6,030,648	49.1	831,308	6,959,282	58.4
営業利益			2,499,881	20.4		1,040,498	8.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)			当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息	※1	48,672			51,029		
2 受取配当金		4,110			4,163		
3 為替差益		—			101,392		
4 為替予約等評価益		—			21,302		
5 その他		8,318	61,101	0.5	10,122	188,011	1.6
V 営業外費用							
1 支払利息		175,670			207,086		
2 手形売却損		25,048			6,171		
3 シンジケートローン 手数料		—			35,259		
4 たな卸資産除却損	※2 ※4	78,463			16,819		
5 為替差損		98,619			—		
6 その他		20,813	398,616	3.3	26,071	291,408	2.4
経常利益			2,162,366	17.6		937,100	7.9
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		—			10,014		
2 役員退職慰労引当金 戻入益		—	—	—	13,000	23,014	0.2
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※6	11,496			7,139		
2 固定資産除却損	※7	77,548			402,816		
3 ゴルフ会員権評価損	※8	4,817			6,016		
4 役員退職慰労金		—			3,780		
5 退職給付会計基準 変更時差異償却		29,329	123,191	1.0	—	419,752	3.6
税引前当期純利益			2,039,175	16.6		540,362	4.5
法人税、住民税及び 事業税		885,521			350,803		
法人税等調整額		33,801	919,322	7.5	△8,966	341,837	2.8
当期純利益			1,119,852	9.1		198,525	1.7
前期繰越利益			2,893,962			—	
当期末処分利益			4,013,815			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費					
(1) 期首材料たな卸高		43,869		49,050	
(2) 当期材料仕入高		67,870		43,636	
(3) 他勘定受入高	※1	64,648		150,499	
計		176,388		243,186	
(4) 期末材料たな卸高		49,050	127,338	42,955	200,230
II 労務費	※2		37,178		25,245
III 経費	※3		20,729		27,988
当期総製造費用			185,246	100.0	253,464
期首仕掛品たな卸高			38,063		49,108
合計			223,310		302,573
他勘定振替高	※4		3,176		6,050
期末仕掛品たな卸高			49,108		49,159
当期製品製造原価			171,024		247,363

(注)

前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月 31日)
※1 他勘定受入高の主な内容 研究開発費からの振替 9,762千円 商品からの振替 10,077千円 固定資産からの振替 34,751千円 製品からの振替 10,056千円	※1 他勘定受入高の主な内容 研究開発費からの振替 25,071千円 商品からの振替 7,440千円 固定資産からの振替 117,930千円 製品からの振替 56千円
※2 労務費のうち退職給付費用は2,191千円でありま す。	※2 労務費のうち退職給付費用は773千円でありま す。
※3 経費の主な内容 外注加工費 5,818千円 減価償却費 5,199千円	※3 経費の主な内容 外注加工費 12,672千円 減価償却費 4,032千円
※4 他勘定振替高の主な内容 修繕費へ振替 1,242千円 研究開発費へ振替 731千円 営業外費用へ振替 1,203千円	※4 他勘定振替高の主な内容 修繕費へ振替 1,363千円 研究開発費へ振替 2,471千円 営業外費用へ振替 2,214千円
5 原価計算の方法 原価計算の方法は、組別実際総合原価計算で計算 しております。	5 原価計算の方法 同左

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成17年8月19日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			4,013,815
II 利益処分額			
1 配当金		463,054	
2 役員賞与金		63,400	
(うち監査役賞与金)		(6,200)	
3 任意積立金			
別途積立金		1,000,000	1,526,454
III 次期繰越利益			2,487,360

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
平成17年5月31日残高(千円)	1,826,400	1,411,500	197,500	7,513,000	4,013,815
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△463,054
別途積立金の積立				1,000,000	△1,000,000
利益処分による役員賞与の支給					△63,400
当期純利益					198,525
自己株式の取得					
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	1,000,000	△1,327,929
平成18年5月31日残高(千円)	1,826,400	1,411,500	197,500	8,513,000	2,685,885

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年5月31日残高(千円)	△24,375	14,937,839	9,019	—	9,019	14,946,859
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△463,054				△463,054
別途積立金の積立		—				—
利益処分による役員賞与の支給		△63,400				△63,400
当期純利益		198,525				198,525
自己株式の取得	△991	△991				△991
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	—	—	8,359	464,194	472,554	472,554
事業年度中の変動額 合計(千円)	△991	△328,921	8,359	464,194	472,554	143,633
平成18年5月31日残高(千円)	△25,366	14,608,918	17,379	464,194	481,574	15,090,492

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)						
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 40px;">期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p style="padding-left: 20px;">時価のないもの</p> <p style="padding-left: 40px;">移動平均法による原価法</p> <p>(2) 子会社株式</p> <p style="padding-left: 20px;">移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 20px;">時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品</p> <p style="padding-left: 20px;">総平均法による低価法</p> <p>(2) 製品</p> <p style="padding-left: 20px;">総平均法による低価法</p> <p>(3) 原材料</p> <p style="padding-left: 20px;">総平均法による原価法</p> <p>(4) 仕掛品</p> <p style="padding-left: 20px;">総平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定率法</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="padding-left: 20px;">6～65年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="padding-left: 20px;">5～6年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="padding-left: 20px;">2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定額法</p> <p style="padding-left: 20px;">但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p style="padding-left: 20px;">外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	建物	6～65年	車両運搬具	5～6年	工具器具及び備品	2～15年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 40px;">期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p style="padding-left: 20px;">時価のないもの</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>(2) 子会社株式</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>(2) 製品</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>(3) 原材料</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>(4) 仕掛品</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>
建物	6～65年						
車両運搬具	5～6年						
工具器具及び備品	2～15年						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については、貸倒実績率等を勘案した必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(146,647千円)については、償却年数5年による按分額を費用処理し、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しています。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、「役員退職慰労金規定」に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引 金利スワップ取引 ヘッジ対象…商品仕入に係る外貨建金銭債務及び予定取引 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建金銭債務について、為替予約等により円貨額を確定させ、為替変動リスクを回避することを目的としております。また、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップを行っております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しています。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、「役員退職慰労金規定」に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 平成18年6月23日開催の取締役会及び監査役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。(平成18年5月31日付廃止) 当該制度の廃止に伴い、取締役については、全取締役から申し入れられた退職慰労金の放棄について了承いたしましたので、当該取締役に対する前事業年度末における役員退職慰労引当金13,000千円を取り崩し、特別利益の「役員退職慰労引当金戻入益」として計上しております。よって、当事業年度末における役員退職慰労引当金については、監査役に対する期末要支給額のみを計上しております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>
<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から当期末までの期間において、ヘッジ手段の実行額の累計とヘッジ対象の決済額の累計とを比較して有効性の判定を行っております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>
<p>-----</p> <p>-----</p> <p>-----</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ23,680千円減少しております。なお、当該処理により発生した残高は「未払金」に含めて表示しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来「資本の部」の合計に相当する金額は14,626,297千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年5月31日)	当事業年度 (平成18年5月31日)																																		
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前 渡 金</td> <td style="text-align: right;">49,992千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短 期 貸 付 金</td> <td style="text-align: right;">432,440千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未 収 入 金</td> <td style="text-align: right;">16,499千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">32,668千円</td> </tr> </table>	前 渡 金	49,992千円	短 期 貸 付 金	432,440千円	未 収 入 金	16,499千円	買 掛 金	32,668千円	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">4,027千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前 渡 金</td> <td style="text-align: right;">1,904千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短 期 貸 付 金</td> <td style="text-align: right;">561,450千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未 収 入 金</td> <td style="text-align: right;">19,290千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">27,684千円</td> </tr> </table>	売 掛 金	4,027千円	前 渡 金	1,904千円	短 期 貸 付 金	561,450千円	未 収 入 金	19,290千円	買 掛 金	27,684千円																
前 渡 金	49,992千円																																		
短 期 貸 付 金	432,440千円																																		
未 収 入 金	16,499千円																																		
買 掛 金	32,668千円																																		
売 掛 金	4,027千円																																		
前 渡 金	1,904千円																																		
短 期 貸 付 金	561,450千円																																		
未 収 入 金	19,290千円																																		
買 掛 金	27,684千円																																		
<p>※2 繰延ヘッジ利益(純額)又は繰延ヘッジ損失(純額)の内訳 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ損失</td> <td style="text-align: right;">44,053千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ利益</td> <td style="text-align: right;"><u>137,851千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ利益(純額)</td> <td style="text-align: right;">93,797千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ損失</td> <td style="text-align: right;">201,656千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ利益</td> <td style="text-align: right;"><u>118,902千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ損失(純額)</td> <td style="text-align: right;">82,754千円</td> </tr> </table>	繰延ヘッジ損失	44,053千円	繰延ヘッジ利益	<u>137,851千円</u>	繰延ヘッジ利益(純額)	93,797千円	繰延ヘッジ損失	201,656千円	繰延ヘッジ利益	<u>118,902千円</u>	繰延ヘッジ損失(純額)	82,754千円	<p>※2 繰延ヘッジ損益の内訳</p> <p>(1年以内)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ損失</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ利益</td> <td style="text-align: right;"><u>391,196千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right;">391,196千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債(流動)</td> <td style="text-align: right;"><u>△159,177千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引</td> <td style="text-align: right;">232,018千円</td> </tr> </table> <p>(1年超)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ損失</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ利益</td> <td style="text-align: right;"><u>391,461千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right;">391,461千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債(固定)</td> <td style="text-align: right;"><u>△159,285千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引</td> <td style="text-align: right;"><u>232,176千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ損益(純額)</td> <td style="text-align: right;"><u>464,194千円</u></td> </tr> </table>	繰延ヘッジ損失	—千円	繰延ヘッジ利益	<u>391,196千円</u>	小計	391,196千円	繰延税金負債(流動)	<u>△159,177千円</u>	差引	232,018千円	繰延ヘッジ損失	—千円	繰延ヘッジ利益	<u>391,461千円</u>	小計	391,461千円	繰延税金負債(固定)	<u>△159,285千円</u>	差引	<u>232,176千円</u>	繰延ヘッジ損益(純額)	<u>464,194千円</u>
繰延ヘッジ損失	44,053千円																																		
繰延ヘッジ利益	<u>137,851千円</u>																																		
繰延ヘッジ利益(純額)	93,797千円																																		
繰延ヘッジ損失	201,656千円																																		
繰延ヘッジ利益	<u>118,902千円</u>																																		
繰延ヘッジ損失(純額)	82,754千円																																		
繰延ヘッジ損失	—千円																																		
繰延ヘッジ利益	<u>391,196千円</u>																																		
小計	391,196千円																																		
繰延税金負債(流動)	<u>△159,177千円</u>																																		
差引	232,018千円																																		
繰延ヘッジ損失	—千円																																		
繰延ヘッジ利益	<u>391,461千円</u>																																		
小計	391,461千円																																		
繰延税金負債(固定)	<u>△159,285千円</u>																																		
差引	<u>232,176千円</u>																																		
繰延ヘッジ損益(純額)	<u>464,194千円</u>																																		
<p>※3 会社が発行する株式数等 授権株式数 普通株式 37,728,000株 発行済株式の種類及び総数 普通株式 18,533,116株 会社が保有する自己株式の種類及び総数 普通株式 10,919株</p>	<p>※3 _____</p>																																		
<p>4 受取手形割引高 1,909千円</p>	<p>4 _____</p>																																		
<p>5 商法施行規則第124条第3号に規定する増加純資産額 9,019千円</p>	<p>5 _____</p>																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月 31日)
※1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 2,321千円 売上原価 仕入高 1,923,457千円 販売費及び一般管理費 研究開発費 13,773千円 その他 38,947千円 営業外収益 受取利息 46,815千円	※1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 9,135千円 売上原価 仕入高 1,870,160千円 販売費及び一般管理費 その他 38,360千円 営業外収益 受取利息 49,716千円
※2 他勘定振替高の主な内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品へ振替 1,331,723千円 たな卸資産除却損へ振替 63,958千円 販売促進費へ振替 7,217千円 材料費へ振替 10,077千円	※2 他勘定振替高の主な内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品へ振替 4,770,343千円 材料費へ振替 7,440千円 製品へ振替 12,361千円
※3 —————	※3 他勘定受入高の主な内容は、次のとおりであります。 商品仕入より受入 12,361千円
※4 他勘定振替高の主な内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品へ振替 199,662千円 販売促進費へ振替 10,892千円 たな卸資産除却損へ振替 14,504千円	※4 他勘定振替高の主な内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品へ振替 203,064千円 販売促進費へ振替 8,215千円 たな卸資産除却損へ振替 16,819千円
※5 一般管理費に含まれる研究開発費は、183,244千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	※5 一般管理費に含まれる研究開発費は、148,178千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。
※6 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 11,496千円	※6 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 7,139千円
※7 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 75,996千円	※7 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 401,451千円 車両運搬具 1,364千円
※8 ゴルフ会員権評価損は、預託保証金部分の減損に対する貸倒引当金繰入額であります。	※8 同左

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
自己株式				
普通株式(注)	10,919	894	—	11,813
合計	10,919	894	—	11,813

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)及び当事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

該当する取引はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年5月31日)及び当事業年度(平成18年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年5月31日)	当事業年度 (平成18年5月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税損金不算入額 44,806千円	未払事業税損金不算入額 6,078千円
未払従業員賞与損金不算入額 124,322千円	未払従業員賞与損金不算入額 113,868千円
貸倒引当金繰入損金不算入額 33,427千円	貸倒引当金繰入損金不算入額 25,215千円
研究開発用貯蔵品 21,648千円	研究開発用貯蔵品 13,882千円
その他 17,154千円	商品評価損損金不算入額 62,710千円
繰延税金資産(流動)合計 241,359千円	その他 18,325千円
	繰延税金資産(流動)合計 240,081千円
	繰延税金負債(流動)
	繰延ヘッジ損益 $\Delta 159,177$ 千円
	繰延税金負債(流動)合計 $\Delta 159,177$ 千円
	繰延税金資産(流動)純額 80,903千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金損金算入限度超過額 207,693千円	退職給付引当金損金算入限度超過額 230,954千円
ゴルフ会員権評価損損金不算入額 43,957千円	ゴルフ会員権評価損損金不算入額 39,691千円
その他 18,313千円	その他 9,563千円
繰延税金資産(固定)合計 269,965千円	繰延税金資産(固定)合計 280,210千円
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 $\Delta 6,188$ 千円	その他有価証券評価差額金 $\Delta 11,923$ 千円
	繰延ヘッジ損益 $\Delta 159,285$ 千円
	繰延税金負債(固定)合計 $\Delta 171,209$ 千円
	繰延税金資産(固定)純額 109,001千円
	繰延税金資産合計 189,905千円
繰延税金資産合計 505,137千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳
法定実効税率 (調整) 40.69%	法定実効税率 (調整) 40.69%
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.41%	交際費等永久に損金に算入されない項目 18.57%
その他 $\Delta 0.02\%$	その他 4.00%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.08%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 63.26%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1株当たり純資産額	803円55銭	814円76銭
1株当たり当期純利益	57円04銭	10円72銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	希薄化効果を有していないため記載 していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
当期純利益(千円)	1,119,852	198,525
普通株主に帰属しない金額(千円)	63,400	—
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(63,400)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,056,452	198,525
普通株式の期中平均株式数(株)	18,522,634	18,521,757
希薄化を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年8月20日定時株主 総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 429,600株 平成16年8月20日定時株主 総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 509,000株	平成14年8月20日定時株主 総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 399,000株 平成16年8月20日定時株主 総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 475,500株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)												
	<p>(リース契約の締結)</p> <p>平成18年7月19日付の取締役会において、資金調達が多様化を図り、今後投入が予定される新製品の初期在庫購入資金の一部を賄うこと等を目的として、貸借対照表の有形固定資産「工具器具及び備品」に計上されている医療工具類5,093,801千円(平成18年5月31日現在帳簿価額)を対象としたセール・アンド・リースバック契約を締結することを決議し、以下の契約日において契約を締結いたしました。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>契約先</td> <td>東京リース株式会社</td> <td>DLアセットファイナンス2株式会社(ダイヤモンドリース株式会社100%子会社)</td> </tr> <tr> <td>契約日</td> <td>平成18年7月31日</td> <td>平成18年7月27日</td> </tr> <tr> <td>物件名</td> <td>貸出用医療工具</td> <td>貸出用医療工具</td> </tr> <tr> <td>リース期間</td> <td>36ヶ月</td> <td>36ヶ月</td> </tr> </tbody> </table>	契約先	東京リース株式会社	DLアセットファイナンス2株式会社(ダイヤモンドリース株式会社100%子会社)	契約日	平成18年7月31日	平成18年7月27日	物件名	貸出用医療工具	貸出用医療工具	リース期間	36ヶ月	36ヶ月
契約先	東京リース株式会社	DLアセットファイナンス2株式会社(ダイヤモンドリース株式会社100%子会社)											
契約日	平成18年7月31日	平成18年7月27日											
物件名	貸出用医療工具	貸出用医療工具											
リース期間	36ヶ月	36ヶ月											

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	200.00	200,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	10.00	9,070
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	9.60	10,944
		(株)東京都民銀行	2,000.00	9,040
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.84	5,875
		その他(2銘柄)	133,660.00	500
計		135,883.44	235,429	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,278,921	13,217	—	1,292,139	656,657	39,201	635,481
構築物	3,376	—	—	3,376	2,153	127	1,222
機械及び装置	21,642	—	—	21,642	16,784	706	4,857
車両運搬具	257,211	49,310	49,932	256,589	163,948	39,892	92,641
工具器具及び備品	5,616,104	5,003,474	752,032	9,867,547	4,652,384	1,768,252	5,215,162
土地	2,132,108	—	—	2,132,108	—	—	2,132,108
有形固定資産計	9,309,364	5,066,002	801,964	13,573,403	5,491,928	1,848,180	8,081,475
無形固定資産							
特許権	952	—	—	952	525	119	426
ソフトウェア	148,648	30,578	—	179,226	82,102	32,485	97,124
電話加入権	9,170	—	—	9,170	—	—	9,170
無形固定資産計	158,770	30,578	—	189,349	82,628	32,604	106,721
長期前払費用	75,128	—	33,401	41,726	—	—	41,726

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

車両運搬具	営業用等車両の取得、買換	49,310千円
工具器具及び備品	医療工具類の期首振替	1,582,726千円
	医療工具類の期中取得	3,390,478千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具及び備品	医療工具類の除却	617,280千円
----------	----------	-----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	191,450	7,101	17,700	11,099	169,752
役員退職慰労引当金	24,080	1,020	7,570	13,000	4,530

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)11,099千円は、洗替えによる戻入額であります。

2 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)13,000千円は、取締役の役員退職慰労金放棄による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,556
預金	
当座預金	446,987
普通預金	8,514
外貨預金	0
定期預金	215,000
別段預金	166
計	670,668
合計	679,225

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株やよい	14,615
株サクラメディカル	11,105
丸木医科器械(株)	10,559
富木医療器	5,921
望星サイエンス(株)	4,299
その他	15,228
合計	61,730

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年7月満期	8,780
" 8月 "	52,949
合計	61,730

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サンメディックス(株)	86,990
(株)ムトウ	84,004
(株)メッツ	72,929
(株)栗原医療器械店	65,232
(株)カワニシ	47,732
その他	1,133,675
合計	1,490,565

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,544,311	12,519,586	12,573,332	1,490,565	89.4	44.2

④ 商品

品目	金額(千円)
骨接合材料	10,970,396
人工関節	2,696,752
脊椎固定器具	553,639
その他の整形外科用商品	377,884
ICU・手術室用機器	43,790
合計	14,642,464

⑤ 製品

品目	金額(千円)
高周波手術装置	34,374
医療用ベッド類	18,225
その他	36,140
合計	88,740

⑥ 原材料

品目	金額(千円)
電機部品	17,522
機構用部品	18,870
繊維類	2,221
樹脂成形品	1,839
ネジ類	468
その他	2,032
合計	42,955

⑦ 仕掛品

品目	金額(千円)
高周波手術装置	39,442
医療用ベッド類	4,520
その他	5,196
合計	49,159

⑧ 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
Ortho Development Corporation	2,151,612
合計	2,151,612

⑨ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Abbott Spine	140,636
DePuy Orthopaedics, Inc.	101,386
東京税関	66,344
日本特殊陶業(株)	41,060
Ortho Development Corporation	27,684
その他	27,132
合計	404,244

⑩ 短期借入金

区分	金額(千円)
㈱みずほ銀行	1,760,000
㈱三菱東京UFJ銀行	1,440,000
中央三井信託銀行㈱	640,000
㈱東京都民銀行	300,000
住友信託銀行㈱	160,000
合計	4,300,000

⑪ 1年以内返済予定長期借入金

区分	金額(千円)
㈱みずほ銀行	640,000
㈱三菱東京UFJ銀行	290,000
㈱東京都民銀行	132,000
㈱三井住友銀行	80,000
中央三井信託銀行㈱	60,000
第一生命保険相互会社	20,000
明治安田生命保険相互会社	20,000
住友信託銀行㈱	20,000
合計	1,262,000

⑫ 長期借入金

区分	金額(千円)
㈱みずほ銀行	2,730,000
㈱三菱東京UFJ銀行	2,395,000
㈱三井住友銀行	800,000
中央三井信託銀行㈱	625,000
㈱東京都民銀行	136,000
第一生命保険相互会社	375,000
明治安田生命保険相互会社	375,000
住友信託銀行㈱	275,000
合計	7,711,000

(3) 【その他】

該当する事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	5月31日
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券
中間配当基準日	11月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当する事項はありません。

(注) 決算公告に変わる措置として当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を開示しております。なお、ホームページアドレスは次のとおりであります。

<http://www.jmdm.co.jp/>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第33期(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)

平成17年8月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第34期中(自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)

平成18年2月10日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年8月25日

株式会社 日本エム・ディ・エム
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 鮎川 眞 昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野口 和 弘
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本エム・ディ・エムの平成16年6月1日から平成17年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本エム・ディ・エム及び連結子会社の平成17年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年8月18日

株式会社日本エム・ディ・エム
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 藤本克彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野口和弘
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本エム・ディ・エムの平成17年6月1日から平成18年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本エム・ディ・エム及び連結子会社の平成18年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成18年7月19日開催の取締役会において、資金調達が多様化を図り、今後投入が予定される新製品の初期在庫購入資金の一部を賄うこと等を目的として、医療工具類を対象としたセール・アンド・リースバック契約を締結することを決議し、平成18年7月27日及び平成18年7月31日に当該契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年8月25日

株式会社 日本エム・ディ・エム
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 鮎川 眞 昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野口 和 弘
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本エム・ディ・エムの平成16年6月1日から平成17年5月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本エム・ディ・エムの平成17年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年8月18日

株式会社日本エム・ディ・エム
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 藤本克彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野口和弘
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本エム・ディ・エムの平成17年6月1日から平成18年5月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本エム・ディ・エムの平成18年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成18年7月19日開催の取締役会において、資金調達が多様化を図り、今後投入が予定される新製品の初期在庫購入資金の一部を賄うこと等を目的として、医療工具類を対象としたセール・アンド・リースバック契約を締結することを決議し、平成18年7月27日及び平成18年7月31日に当該契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。